

統計茨城 7月号 目次

1 統計論壇	1	8 運輸	15
2 毎月勤労統計地方調査結果から	2	9 家計	16
3 コンピューターシリーズ(その4)	4	10 物価	18
4 指標		11 交通事故	19
1 主要経済指標	6	12 火災	19
2 人口	8	5 統計マンの悩み	20
3 労働	10	6 統計課アラカルト	21
4 農業	12	7 行政資料案内	22
5 鉱工業	13	8 統計ニュース	23
6 金融	14		
7 電力	15		

7月の主な行事

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

「毎勤」 雑 感

総理府統計局 八 木 克 己
雇用統計課長

昭和49年4月分、全国の平均賃金108,443円、24.6%増。実質賃金0.3%減。常用雇用1.2%増。所定内労働時間167.2時間、2.0%減。所定外労働時間13.3時間、16.8%減——（いずれも対前年同月比）——

こういった数字が毎月の末日、労働省統計情報部から公表されます。毎月勤労統計調査の調査結果によるものです。各都道府県でも、それぞれの地方調査結果について同じように公表されています。その主な部分は、この「統計茨城」にも掲載されています。

労働者の賃金は、どんな水準で動いているか、実質賃金はどう改善されているか、労働者の雇用量はどう変わっているか、労働時間はどれだけ短縮してきているか、残業は減っているかどうか。このような動きを、毎月、毎月、産業の種類や事業所の規模、男女別や労働者の種類別に合わせて、細かな集計が行われています。飲食店とか旅館、あるいは洗濯・理容・浴場業などについても、数字が計算されています。

通称「マイキン」として親しまれている毎月勤労統計調査（指定統計第7号）は、大正12年7月に始められた「職工賃金毎月調査」を前身としていますから、すでに50年の齢を経てきています。いまでは、数ある統計調査のうちでも、最も重要な基幹水準統計のひとつに数えられています。

さて、一口に毎勤といっても、その内容はいろいろあります。常用雇用者30人以上の規模の事業所についての全国甲調査。同じ規模について都道府県別に集計される地方調査、5人以上29人以下の規模を対象にする全国乙調査、この三つは毎月調査されます。このほかに、毎月勤労統計特別調査が毎年1回実施されています。これは、1人から4人までの小規模事業所を対象とするものです。これら4種類の調査それぞれの目的と実態に合わせて、通信調査と調査員調査、固定標本調査と地域巡回調査（エリア・サーベイ）というように調査方法が異っている点は、注目されてよいでしょう。

毎勤の利用範囲は、大変広がってきました。民間企業や労使関係においてはいうまでもありませんが、雇用量実質賃金、残業時間など景気の変動に関連して、重要な経済指標として活用される度が高まっています。失業保険、労災保険などの給付のスライド制の基礎にも用いられていますし、米価や乳価などの算出の際も都市均衡労賃は、毎勤を根拠にしています。人事院勧告の基礎資料にもなりますし、国民所得、県民所得の推計に当たっても欠かせない資料になります。近頃は、経済の動きを反映してか、とみに関心が高まってきており、速報がたちまちなくなるほどです。予算不足の折から頭の痛む問題です。

私の手もとに、新聞の小さな切り抜きがあります。見出しは「英炭鉱ストは統計ミス原因」となっていますが、これまで他産業より3%高い賃金に見られていたのが、逆に8%低い賃金であることが分ったというものです。統計調査は精度が生命であることはいうまでもありません。毎勤の利用分野が広がるにつれて、精確な結果を迅速に提供していくことの大切さをますます感じさせられます。そこにはまた、1枚1枚の調査票の重みがあるのです。

毎勤のいまひとつの特徴としては、甲調査、地方調査は、古くからメール調査の方法で、調査票を集めていることでしよう。乙調査と特別調査は、小規模事業所のために調査員調査を採っています。いずれも、高い回収率をあげていて毎勤の正確さの柱を支えています。近頃、統計調査員を求めることが難しくなってきたため、メール調査の導入があちこちで提言されていますが、ただ単に人が集まらないから安上りのメール調査へという発想だけではだめだと思います。それなりの十分な対応策を用意しておかないと、回収率の低下をひき起し、精度を危くするおそれが生じてくることを忘れてはなりません。理解協力をいただきにくい事業所には、どうしても、ねばりのある「人」の力が必要です。調査員調査よりもかえって人手がかかる分野の仕事も多くあります。通信調査に思い切った補強改善が望まれているのもまた当然のことだと思います。

毎勤の毎月の調査票作成には、県や市町村、調査員や事業所の方々に大変なご尽力をお願いしております。規模が大きかろうと小さかろうと、記入を担当しておられる方々には、正しい調査票記入のために、並々ならぬお骨折りをいただいております。統計数字ができるまでのこうした過程での努力をもっともっと大切にしたいものと思います。

統計の仕事は地味です。しかし、こうした地道な努力が集められてこそ、地域社会の福祉向上に向けての展望がひらけてくるのではないかと思います。茨城県での統計行政がさらに発展されることを心から望んでおりますが、県内各方面から、今まで以上に増して、暖かいご協力が寄せられますようお願いいたします。

賃金、労働時間および雇用の動き

—昭和48年毎月勤労統計地方調査から—

労働統計係

1 概況

昭和48年の茨城県の賃金、労働時間および雇用の動きを、毎月勤労統計地方調査の結果からみると、その特徴として次の点があげられる。

(1) 名目賃金の伸びは順調、実質賃金は伸び悩む

昭和48年における調査産業計（サービス業を除く。以下同じ。）の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は、106,278円で、前年に比べて17.9%増と47年の増加率16.0%に比べ1.9ポイントとわずかながら増加を示した。

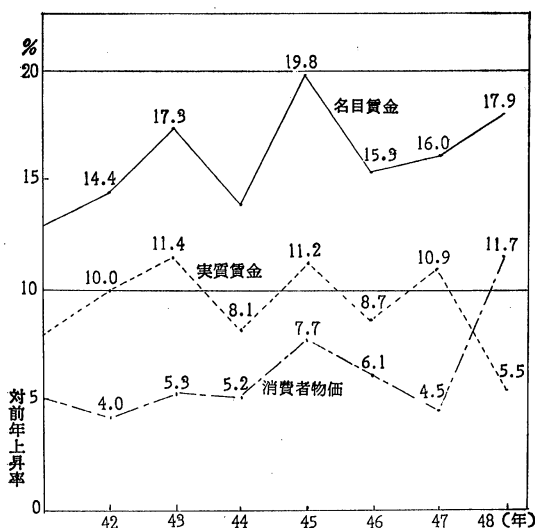
一方、47年末から48年初めにかけて消費者物価は騰勢傾向にあったこと及び48年の後半より相次ぐ物価の異常値上がりで、消費者物価指数も前年に比べて11.7%と大幅に上昇したため、家計に直接影響あ

名目賃金上昇率（対全国比較）（単位円）

区分	43年	44年	45年	46年	47年	48年
茨城県	50,334	57,788	67,429	78,153	91,167	106,278
対前年増加率%	18.7	14.8	16.7	15.3	16.0	17.9
全国	55,405	64,333	74,436	85,120	98,528	120,430
対前年増加率%	13.7	16.1	15.7	14.4	15.8	21.7

注) 46年よりギャップ修正により算出

賃金上昇率の動き（調査産業計）



る実質賃金は、47年の伸び率10.9%をはるかに下回る5.5%の伸びで、これは44年の好況時の8.1%を更に下回り、過去6年間の推移をみても実質賃金の伸び率では最も低い位置にとどまった。

(2) 定期給与の増勢は順調

現金給与総額を定期給与と特別給与にわけて、それぞれの動きを見ると、定期給与は前年に比べ18.0%増と、4月の大幅ベースアップその他の諸条件等を背景にして47年の17.1%増を0.9ポイント上回った。

また、特別給与は年間302,743円で前年より16.1%増で、前年の13.1%増を3ポイント上回り、賃金上昇のなかで、特別給与の寄与率が高くなってきている。

また、定期給与の賃金上昇率を産業別にみると、建設業、製造業をはじめ全体的にやや上回った。

(3) 所定内労働時間の短縮と増加傾向にある所定外労働時間

所定内労働時間は前年比1.0%減と短縮傾向を続けている。一方、所定外労働時間は46年までは年々減少を続けてきたが47年に増加に転じ48年も引続き増加している。

これを産業別にみると製造業のなかでは機械製造、非鉄金属などが大きな伸びを示している。

(4) 雇用は回復のきざし

昭和46年に著しく鈍化した雇用の伸びは47年に入っても停滞が続いていたが、48年上半に上昇のきざしをみせはじめ、年間の前年比は3.4%の増となった。そのおもなものは、製造業4.4%電気・ガス・水道業の7.7%等であった。

II 結果の概要

1. 賃金の動き

昭和48年における調査産業計（サービス業を除く。以下同じ。）は常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）で106,278円（対前年増加率17.9%）となり、産業別にみると電気・ガス・水道業22.8%、を筆頭に製造業20.9%、建設業15.8%、卸売業、小売業15.1%、運輸・通信業12.5%、鉱業10.5%、金融・保険業10.3%の順でそれぞれ増加している。

さらにこれを製造業のなかでみると、繊維工業の36.7%を筆頭に、輸送用機械32.0%、非鉄金属30.6%、被服・その他27.7%、機械製造27.2%は前年の伸び率を10~25ポイントと大きく上回っている。

このように、名目賃金の伸びが回復したにもかかわらず実質賃金は消費者物価指数が123.9と大きな伸びを示したため名目賃金の対前年上昇率17.9%に比べ3分の1に低下した。

これを全国平均と比べてみると、名目賃金では3.8ポイント実質賃金では3.4ポイントとそれぞれ下回る結果となった。

付表 1

賃金の推移 (調査産業計)

(昭和45年=100)

年次	茨城県					全国				
	現金給与総額	名目賃金指数	対前年増加率	実質賃金指数	対前年増加率	現金給与総額	名目賃金指数	対前年増加率	実質賃金指数	対前年増加率
昭和43年	50,334 ^円	73.4	17.3%	83.2	11.4%	55,405 ^円	73.9	13.7%	83.7	7.9%
44	57,788	83.5	13.8	89.9	8.1	64,333	85.5	15.7	92.0	9.9
45	67,429	100.0	19.8	100.0	11.2	74,436	100.0	17.0	100.0	8.6
46	78,153	105.3	15.3	108.7	8.7	85,120	114.7	14.7	108.1	8.1
47	91,167	133.7	16.0	120.6	10.9	98,528	132.9	15.9	119.8	10.8
48	106,278	157.6	17.9	127.2	5.5	120,430	161.7	21.7	130.5	8.9

2. 定期給与

常用労働者の1人平均月間定期給与額は、調査産業計で81,049円(対前年増加率18.0%)となり、産業別にみると、製造業20.4%、電気・ガス・水道業19.4%、建設業17.4%、鉱業16.1%、卸売業・小売業12.6%、運輸・通信業12.1%、金融・保険業12.0%の順で増加しているが、前年の増加率を上回った産業は製造業・建設業のみで、他産業はそれぞれ下回った。

3. 特別給与

常用労働者の1人平均月間特別給与は25,229円(年間累計302,743円)で前年に比べて16.1%増となり、前年の伸び率13.1%と比べ3.0ポイント増となった。

産業別では建設業及び鉱業を除いては前年の増加率を上回っている。

4. 賃金格差

賃金の水準を全国平均と比べると全国では1人平均月間現金給与総額は120,430円であるが、本県の場合は106,278円で全国より14,152円(11.8%)低い。

この賃金格差は年々縮少の傾向にあったが、全国を100とした場合48年は88.2となり前年の92.5に比べて再び格差がひらいた。また、対前年伸び率からみても全国は21.7%の伸びに対して本県は17.9%で3.8ポイント低い。

賃金の格差(現金給与総額)(全国平均100)

区分	40年	41	42	43	44	45	46	47	48
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	82.7	84.0	87.1	90.8	89.8	90.6	91.8	92.5	88.2

5. 実質賃金の動き

実質賃金指数は、昭和45年(100)に比べると127.2となり、前年に比べ5.5%増加したが前年の増加率10.9%に比べると5.4ポイント下回っているこれは実質賃金の伸びが消費者物価上昇率によりこれまでになく低下したことによる。

実質賃金指数

年次	名目賃金指数	消費者物価指数	実質賃金指数
和昭40年	48.3	76.7	63.0
41	54.7	80.6	67.9
42	62.6	83.8	74.7
43	73.4	88.2	83.2
44	83.5	92.9	89.9
45	100.0	100.0	100.0
46	115.3	106.1	108.7
47	133.7	110.9	120.6
48	157.6	123.9	127.2

Ⅲ 出勤日数および労働時間の動き

1. 出勤日数

昭和48年における常用労働者の1人平均月間出勤日数は21.9日で、前年に比べ0.3日(1.4%)の減少している。そのうちで前年に比べ増加した産業は建設業・運輸・通信業のみで他産業はいずれも減の傾向を示してきた。また全国平均22.4日からみると0.5日(2.2%)少なくなっている。さらに、男女別にみると男子は22.0日で0.3日、女子は21.4日で0.5日いずれも減の傾向を示している。

2. 労働時間

総実労働時間は1人平均月間184.6時間で前年に比べ0.1%減となり、出勤日数の減少傾向を示したのと同様労働時間も0.1時間とわずかながら減少した。

総労働時間を所定内と所定外にわけてみると、所定内労働時間は産業計で166.2時間で、前年の167.9時間に比べて1.7時間(1.0%)減少した。しかし一方、所定外労働時間は所定内労働時間とは逆に18.4時間で前年の16.8時間を1.6時間(9.5%)増加し、46年の大幅減少を底として増加傾向にある。

Ⅵ 雇用の動き

1. 雇用は回復のきざし

事業所に雇用される推計常用労働者数は48年240,769人(サービス業を除く。)で前年の220,299人に比べ3.4%(20,470人)増となった。

産業別に雇用の対前年伸び率をみると増加を示した産業は建設業(7.2%増)製造業(4.4%増)卸売・小売業(7.5%増)電気・ガス・水道業(7.7%増)の順となっており、他産業はそれぞれ減少している。

また、前年の伸び率を上回った産業は電気・ガス・水道業のみである。

ついで雇用の動きを入、離職率の状況でみると調査産業計の入職率は2.2%となり、前年に比べ0.2ポイント多く離職率は2.1%で前年を0.2ポイント上回った。

入、離職率を月別にみると、入職率は4月をピークとして、その後次第に低くなって前年同様9月から上昇に軽じ、再び12月以降は下降している。これは季節労働者の影響によるものと考えられる。

離職率については前年に比べあまり変化はみられなかった。

コンピュータの活用とその内容

コンピュータシリーズ (4)

茨城県総務部 立 原 昭
電子計算課企画係長

前号まで、コンピュータの概要とハードウェア、ソフトウェアについて述べてきましたが、コンピュータそのものについては、その辺でとどめることにして、本号からは、コンピュータの活用等周辺の問題についてとり上げて見たいと思います。

地方公共団体でのコンピュータ利用

わが国で始めてコンピュータが導入されたのは、17年前の昭和32年で、アメリカから3セット輸入されています。

それ以来、急速に利用が進み、昭和47年9月末現在で稼働している汎用コンピュータの台数は14,806セット、売価換算額で1兆2,618億円（J E C C調による。）に達しています。

この数字は、1960年代から70年代にかけてわが国の経済発展が非常に目ざましかったことを裏づけているともいえるでしょう。

コンピュータが導入され始めた初期の時代には、演算処理の高速性を使って科学技術計算の分野に活用され、やがてその機能を生かして大量のデータ処理や定型的な意志決定の分野でも使われるようになり、さらに経営科学や意志決定の領域で活用されようとしています。

このようなコンピュータの活用は、企業経営や学術面だけではなく、地方行政の分野でも行なわれてきたのです。

地方公共団体でコンピュータが利用され始めたのは、昭和35年から大阪市が、それに次いで36年から京都市が導入し、都道府県では38年に神奈川県、つづいて東京都、翌39年に愛知県が中型のコンピュータを導入しました。

このように地方公共団体の中でも、市や特別区でのコンピュータ利用は早くから行なわれ、昭和39年ごろから他の都市でも相次いで導入が行なわれ、それぞれの規模に応じた利用の方法がとられ熱心に機械化が進められてきました。

48年4月1日現在の地方公共団体におけるコンピュータ

の利用状況は次の表のようになっています。

地方公共団体		導入団体	委託団体	計
都道府県		(102) 38	9	(102) 47
市	特別区	(18) 16	7	(18) 23
区	市町村	(183) 167	1,392	(183) 1,559
町	共同利用組織 構成市区町村	(30) 206	39	(30) 245
村	計	(231) 389	1,438	(231) 1,827
合 計		(333) 427	1,447	(333) 1,874

() の数字は導入セット数

この表からもうかがえるように都道府県は47団体中、38団体で他は委託団体となっているのに対し、市町村では全国3,300団体中、導入団体は約12%の389団体であり、それに対して委託団体は約44%の1,438団体となっています。特に共同利用組織団体を構成して導入している団体が206あり、単独導入の市区町村183団体を上まわっていることは注目すべき点でしょう。

コンピュータの共同利用は、一つの市町村だけでは、1台のコンピュータを導入して利用するだけの事務量がない団体が2以上数団体が集まって、一部事務組合を設立したり、法人を作って共同出資したり、事務処理協議会を設けて運営したりする形がありますが、いずれも導入経費や要員の確保・養成及び運用の経費等の負担を、処理する業務量の割合に少なくおさえようとする方式として有効であり、すでに相当の実績をあげている団体があります。

本県市町村の状況

一方本県の市町村におけるコンピュータの導入状況をみると、昭和40年に日立市が中心になって（株）茨城計算センターを設立し、県や一部市も出資に加わって計算

センターの運営が開始され、周辺の市町村が国保税や住民税、固定資産税などの税関係業務や給与計算などの業務が委託処理によって開始されました。その後県内に民営の計算センターが他にも設立され、さらに周辺の都県にある計算センターなどの利用も合わせて委託処理を行ってきました。昭和48年4月現在委託市町村は、92団体内80%を占める74団体（県・地方課調）に達しています。そのような状況の中で、八千代町が単独で超小型のコンピュータをいち早く導入し、49年になって取手市が全面運営委託によって小型コンピュータを市庁舎内に導入し、続いて水戸市が中型コンピュータを導入して従来の委託処理から内部処理に切り替えています。県も44年8月から中型コンピュータを導入し、現在2セットのコンピュータによって処理を行なっています。一方共同利用については、岩井市ほか5町村による猿島郡計算センターおよび大宮町ほか5町村による大宮大子地方広域市町村圏事務組合が共同で小型コンピュータを導入して着々とその実績をあげています。

業務への適用

それでは、これら地方公共団体がそれぞれの行政運営の面にコンピュータを活用していく形態を、その活用段階にそって述べることにしましょう。

第1段階は大量作業的の反復事務への適用です。

地方公共団体の行政事務は近年、社会、経済の進展と価値感の多様化に伴ってますます拡大しつつありますが、市町村の行なっている行政事務は、特に地域住民を対象として書記・計算的な事務の繰り返しが多く、しかも会計年度、課税時期等による事務のピークが大きく、それを処理するために多くの人手をかけてきました。

これらの事務にコンピュータの高速計算、大量記憶（保管）、比較判断等の機能を適用することは比較的容易であり、またコンピュータ利用の効果を金額に換算して説明することが比較的容易なことから、計算センターへの委託処理や自己導入の初期の段階ではこの種の事務から手がけられてきました。

大量作業的の反復事務には給与計算、国保税、住民税、固定資産税、自動車税などの賦課、収納事務、公営住宅家賃、水道、ガス、し尿処理などの使用料徴収のような計算処理を一定の周期によってくり返すものがその一つの類型としてあげられます。

第2は結果を集計する型の処理があげられます。住民の実態や行政のニーズを把握するために行なう統計調査

やアンケートの集計・分析や、大量計算反復事務を処理する際に使用したデータを用いて給与統計や課税状況統計などがこれに当たります。

第3は記録管理する型があります。住民記録、戸籍簿、選挙人名簿、国保・年金加入者台帳等を記録し、記載内容に変更が生じたときに速やかに修正していくというような処理です。

以上のような処理はコンピュータを「大型ソロバン」や「高速印刷機」として活用する使い方になりますが、行政事務への活用としては、効果の大きなものの一つといえることができます。

第2段階としては管理、計画面へ適用するシステムです。

大量作業的の反復事務の機械化は、個別業務のコンピュータ化に過ぎませんが、この段階の機械化では、行政事務の機能を体系的にとらえて、関連する複数の個別業務を一つのシステムとしてとらえてコンピュータ化することです。

例えば、人事管理システム、財務管理システム、事業進行管理システム等の内部管理システム、それに地方公共団体の行政活動そのものを管理する税や使用料等の収納管理システム、健康管理システム、住民記録管理システム等があります。

これらの分野へのコンピュータの活用は、単なる事務作業の機械化ではなく、行政活動の管理や計画に使われる資料を作り出すことになるので、そのシステムのよしあしが行政サービスの質的なレベルに直接影響することになってきます。

第3段階としては、政策・意志決定の手段としての活用が考えられます。

現在のように社会・経済の進展が著しく、産業、文化、交通、情報伝達の手段が発達すると個人生活に及ぼす影響も増大し、行政にその解決をまたれるものが増加し複雑化してきます。

このような社会環境の中において住民の福祉を向上していくには、地域社会の環境と住民についての状況を的確に把握して、将来を予測して手を打っていかねばなりません。

政策の決定に必要な情報を正確にしかもタイミングよく処理し、事業計画を策定するための事業の執行方法の効率性を分析し、社会・経済的な現象を予測するモデルを解くための用具としてコンピュータを活用していくことが、今後の方向といえるでしょう。

主要経済指標

主 要 経 済

茨城県

年月	財政資金 対民間 収支	銀行勘定		銀行券 増減	手形交換高		不渡手形		株式 取引高
		実預 金	貸出金		枚数	金額	枚数	金額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円
46	28,746	154,087	97,614	6,368	632	406,495	9,671	1,261	137,716
47	△29,892	160,172	87,433	17,366	1,385	688,060	12,741	1,800	224,755
48. 4	△12,887	△2,261	3,157	△52	102	66,574	563	142	10,117
5	3,777	21,792	△8,886	△499	135	76,748	1,126	299	12,869
6	△8,786	19,975	17,965	10,645	125	72,491	852	221	9,243
7	13,075	8,989	12,763	△2,735	123	72,290	805	195	20,681
8	8,881	1,779	6,835	△4,860	121	71,677	812	195	11,964
9	△19,644	26,967	10,835	5,239	105	62,999	629	373	5,470
10	△10,409	△2,571	7,986	4,481	136	80,754	1,162	612	9,465
11	△18,321	30,899	1,916	7,317	120	73,933	874	637	19,121
12	2,402	16,090	20,753	37,390	149	96,671	890	389	13,136
49. 1	15,838	△40,264	△4,519	△34,194	111	84,400	931	374	12,079
2	4,684	△11,291	11,316	1,255	114	74,406	823	359	11,611
3	5,034	39,113	4,206	5,565	111	79,358	749	289	11,718
4	17,676	△13,471	3,108	2,005	135	97,484	1,182	553	...

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年月	財政資金 対民間 収支	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		実質預金	貸出金			枚数	金額	枚数	金額
	億円	億円	億円	%	億円	千枚	億円	千枚	億円
昭和46年	△25,973	487,593	490,480	7.593	64,077	399,420	3,670,150	3,131	7,555
47	△2,484	610,510	615,993	7.045	83,107	402,157	4,269,318	1,782	4,642
48. 2	△1,372	610,609	625,738	6.707	70,359	32,481	388,600	117	402
3	△9,661	637,499	640,269	6.712	72,212	35,176	470,794	132	442
4	△2,027	632,883	644,408	6.756	73,297	29,673	391,051	91	357
5	2,490	653,699	649,725	6.888	70,317	38,032	434,614	160	571
6	7,965	653,376	660,254	7.023	77,478	36,938	439,953	120	491
7	11,464	652,006	671,249	7.160	78,400	35,070	447,892	122	514
8	7,802	651,367	678,220	7.302	75,737	34,456	444,093	123	508
9	△2,576	671,353	688,785	7.498	77,532	30,412	431,772	99	463
10	△1,105	663,017	691,493	7.706	77,976	37,964	520,460	163	703
11	3,212	674,805	699,008	7.844	79,362	34,225	471,638	131	601
12	2,353	686,748	718,533	7.929	100,991	43,123	595,734	134	666
49. 1	16,272	672,711	721,013	8.307	82,787	30,979	479,698	119	514
2	325	675,033	725,349	8.724	84,526	32,709	464,629	122	592

(注) ※は年度数値 47年5月以降は沖縄県を含む。 就職件数の年数値は平均である。

經濟指標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建築着工		雇用指数	賃金指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合)	労働市場			年月
		工事 予定	費額 床面積				新規求職 件	新規求人 人	就職件数 件	
百万円		百万円	千㎡							
17,679	113.8	166,285	4,774	101.0	115.9	106.9	48,434	65,020	23,055	46
19,567	133.9	175,097	4,972	100.3	137.0	110.7	45,716	84,408	24,299	47
1,889	157.0	19,446	439	111.5	116.2	120.9	3,745	10,291	2,264	48. 4
1,790	154.1	27,072	615	111.3	124.7	122.8	3,111	10,259	1,900	5
1,893	163.6	21,689	493	111.7	227.8	123.5	3,372	10,459	1,852	6
2,296	160.2	29,601	625	111.3	188.6	124.7	3,453	10,013	2,203	7
1,721	165.1	25,286	524	110.3	131.9	125.7	3,803	12,691	1,936	8
2,033	221.4	30,600	647	109.4	127.0	130.2	3,522	12,146	2,095	9
2,153	215.7	31,777	676	108.6	130.8	129.3	3,489	12,037	2,155	10
2,493	209.3	28,844	550	111.1	135.7	130.8	2,654	8,612	1,743	11
4,018	214.5	36,231	774	111.2	370.7	134.8	2,520	4,504	1,293	12
2,029	218.5	33,211	666	110.0	136.0	142.7	4,384	11,099	1,913	49. 1
1,958	...	26,874	471	109.3	131.3	148.5	3,828	8,891	2,341	2
2,497	150.0	3,836	8,416	2,311	3
2,170	3,994	8,048	1,952	4

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株式 取引高	国民 総生産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建築着工		雇用指数	賃金指数	消費者 物価指数 (総合)	就職件数	年月
				工事 予定	費額 床面積					
億円	億円	億円		億円	千㎡				千件	
188,512	*810,932	21,206	102.6	72,942	197,737	101.1	114.5	106.1	156	昭和46年
288,138	*952,248	25,277	110.1	97,122	242,310	102.3	132.9	110.9	150	47
27,115	246,841	1,797	122.3	8,841	19,653	101.1	108.5	115.4	123	48. 2
14,684		2,513	126.9	11,454	23,730	101.3	115.6	118.4	189	3
9,443	260,299	2,299	126.0	12,074	24,303	103.9	115.8	120.7	291	4
13,642		2,167	129.3	11,069	22,646	104.0	121.9	122.8	199	5
9,729	273,841	2,255	129.4	11,831	23,420	104.1	204.6	123.0	138	6
19,646		3,239	129.2	13,147	25,218	104.0	229.6	123.9	130	7
10,568	273,841	2,120	131.1	12,129	24,503	103.2	140.3	125.0	121	8
6,458		2,200	132.4	14,437	26,336	103.1	128.3	128.6	132	9
10,277	p345,439	2,634	134.7	13,969	25,038	103.8	130.3	129.1	147	10
28,154		2,755	136.2	13,655	23,823	103.6	135.2	130.4	139	11
...	p345,439	5,314	133.6	14,380	24,003	103.4	399.0	135.1	80	12
		2,209	133.6	10,623	17,250	102.5	131.8	141.0	100	49. 1
		2,135	p0.5	102.1	129.1	145.8	...	2

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局 県職業安定課 労働大臣官房統計調査部

人 口

2 人 口

茨城県

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214	r127,662	r111,263	
46.10.1	525,585	2,180,835	r1,075,077	1,105,758	r34,587	40,061	16,644	r129,825	r119,024	
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	r29,977	r41,301	r16,354	r121,294	r116,409	
48.5.1	546,232	2,230,614	1,101,699	1,128,915	6,472	3,390	1,370	19,390	14,938	
6.1	547,840	2,234,845	1,103,855	1,130,990	4,211	3,760	1,359	11,446	9,636	
7.1	548,795	2,238,080	1,105,482	1,132,598	3,227	3,297	1,240	8,791	7,621	
8.1	549,562	2,241,950	1,107,486	1,134,464	3,890	3,529	r1,323	8,889	7,205	
9.1	550,619	2,246,708	1,109,890	1,136,818	r4,743	r3,482	r1,323	r10,318	r7,734	
10.1	551,436	r2,250,374	1,111,710	1,138,664	3,655	3,358	1,139	r8,497	7,061	
11.1	552,594	2,254,221	1,113,795	1,140,426	3,836	3,652	1,387	10,037	8,466	
12.1	553,520	2,257,558	1,115,536	1,142,022	3,325	3,484	1,423	9,533	8,269	
49.1.1	554,332	2,261,292	1,117,411	1,143,881	r3,754	3,575	1,638	9,585	7,768	
2.1	555,168	2,264,514	1,119,078	r1,145,436	r3,240	3,807	1,884	8,862	7,545	
3.1	r556,007	2,267,975	r1,120,909	1,147,066	r3,514	3,529	1,550	9,288	7,753	
4.1	556,589	2,265,011	1,119,387	1,145,624	△2,930	3,544	1,601	r16,018	r20,891	
5.1	561,104	2,272,841	1,123,987	1,148,854	7,899	3,524	1,488	21,677	15,914	

(注) 人口移動のうち1 昭和45年～昭和47年については各年の年間数値を示す。
2 昭和48年、49年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 5 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 5 月 1 日		
		人口総数	対前月増減数	世 帯 数			人口総数	対前月増減数	世 帯 数
総 数	2,143,551	2,272,841	7,899	561,104	竜ヶ崎市	37,267	39,221	223	9,915
市 部	1,064,697	1,129,013	4,127	294,481	那珂湊市	32,873	32,821	△21	8,171
郡 部	1,078,854	1,143,828	3,772	266,623	下妻市	27,699	28,775	80	6,598
水戸市	173,789	189,675	1,027	54,668	水海道市	36,679	37,920	56	8,963
日立市	193,210	200,663	793	53,476	常陸太田市	35,470	35,371	△	8,840
土浦市	89,958	99,671	430	26,684	勝田市	66,754	77,716	591	19,084
古河市	54,173	55,961	194	14,927	高萩市	29,548	30,064	△2	8,055
石岡市	39,508	42,183	114	11,006	北茨城市	48,323	43,778	△21	11,266
下館市	53,863	56,644	132	13,821	笠間市	30,522	30,695	△28	7,419
結城市	39,561	42,126	135	10,062	取手市	40,287	47,872	286	13,106
					岩井市	35,213	38,163	104	8,420

人 口

市 町 村	昭和45年 10月1日				市 町 村	昭和45年 10月1日			
	人口総数	4 9 年 5 月 1 日 人口総数	対前月増減数	世 帯 数		人口総数	4 9 年 5 月 1 日 人口総数	対前月増減数	世 帯 数
東茨城郡	127,920	129,895	328	30,829	稲 敷 郡	111,969	121,418	572	27,828
常 澄 村	9,094	9,042	13	1,957	江 戸 崎 町	12,088	12,229	42	2,972
茨 城 町	28,956	30,306	260	6,936	美 浦 村	8,066	8,083	△11	1,774
小 川 町	16,650	17,036	167	3,962	阿 見 町	24,907	27,756	282	6,233
美野里町	14,872	16,091	306	3,839	牛 久 町	19,372	25,313	183	6,445
内 原 町	12,935	13,174	210	2,918	莖 崎 村	6,461	7,386	90	1,670
常 北 町	10,785	10,568	△8	2,618	新 利 根 村	8,621	8,507	10	1,836
桂 村	7,223	6,853	△14	1,739	河 内 村	11,720	11,602	△1	2,490
御 前 山 村	5,751	5,381	△31	1,326	桜 川 村	7,882	7,782	△7	1,732
大 洗 町	21,654	21,444	△45	5,534	東 村	12,852	12,760	△16	2,676
西茨城郡	59,393	62,297	440	14,743	新 治 郡	80,437	84,966	350	19,438
友 部 町	20,462	22,755	439	5,497	出 島 村	16,582	16,750	34	3,759
岩 間 町	14,121	14,568	△3	3,454	玉 里 村	5,445	5,703	1	1,264
七 会 村	3,159	2,981	△15	686	八 郷 町	27,433	26,972	13	5,827
岩 瀬 町	21,651	21,993	19	5,106	千 代 田 村	13,680	16,580	223	4,023
那 珂 郡	103,965	109,225	208	26,265	新 治 村	8,355	8,456	△4	1,928
東 海 村	18,960	23,802	99	5,783	桜 村	8,942	10,505	83	2,637
那 珂 町	31,213	32,869	160	7,715	筑 波 郡	83,779	88,744	72	20,226
瓜 連 町	7,043	7,068	3	1,667	谷 田 部 町	20,134	20,997	65	4,915
大 宮 町	23,306	23,529	29	5,716	伊 奈 村	11,171	14,060	63	3,212
山 方 町	10,559	9,850	△25	2,510	谷 和 原 村	9,901	10,099	△18	2,179
美 和 村	6,589	6,142	△38	1,423	豊 里 町	10,409	10,702	△25	2,331
緒 川 村	6,295	5,965	△20	1,456	筑 波 町	21,308	21,474	△34	5,040
久 慈 郡	60,624	57,030	△274	13,648	大 穂 町	10,856	11,412	21	2,549
金 砂 郷 村	12,237	11,480	△58	2,725	真 壁 郡	71,965	73,593	41	16,281
水 府 村	9,314	8,531	△24	2,004	関 城 町	14,226	14,634	22	3,136
里 美 村	6,120	5,584	△34	1,356	明 野 町	16,091	16,582	—	3,555
大 子 町	32,953	31,435	△158	7,563	真 壁 町	20,312	20,368	3	4,751
多 賀 郡	9,646	9,687	11	2,428	大 和 村	7,206	7,203	1	1,525
十 王 町	9,646	9,687	11	2,428	協 和 町	14,130	14,806	15	3,314
鹿 島 郡	129,179	150,065	726	37,444	結 城 郡	48,231	48,848	△51	10,549
旭 村	10,151	10,129	△11	2,146	八 千 代 町	21,945	22,007	△26	4,556
鉾 田 町	26,165	26,411	△60	6,212	千 代 川 村	7,813	7,897	△11	1,744
大 洋 村	8,803	9,375	23	2,068	石 下 町	18,473	18,944	△14	4,249
大 野 村	9,524	10,402	65	2,229	猿 島 郡	87,281	96,395	339	21,245
鹿 島 町	25,176	34,036	246	9,675	総 和 町	24,999	30,420	256	7,274
神 栖 町	22,173	28,234	339	7,234	五 霞 村	8,382	8,503	△2	1,741
波 崎 町	27,187	31,478	124	7,880	三 和 町	18,487	19,897	53	4,152
行 方 郡	67,594	70,096	64	16,033	猿 島 町	13,640	13,979	41	2,796
麻 生 町	18,063	18,293	23	4,060	境 町	21,773	23,596	△9	5,282
牛 堀 町	6,569	6,919	△3	1,593	北 相 馬 郡	36,871	41,569	416	9,668
潮 来 町	18,436	20,875	36	4,961	守 谷 町	12,300	13,571	136	3,072
北 浦 村	10,949	10,700	19	2,336	藤 代 町	16,309	19,054	190	4,595
玉 造 町	13,577	13,409	△11	3,083	利 根 町	8,262	8,944	90	2,001

(注) (1)45年は国勢調査結果。(2)49年4月1日については推計で、うち増減数は外国人を含まない。資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県 3-1 現金給与総額 (単位：1人1カ月当たり、円)

年 月	調査産業総数	業 別						
		鉱 業	建設業	製造業	卸小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,063	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
48. 2	74,520	86,802	81,195	72,949	60,863	71,603	87,632	99,377
3	78,100	93,244	91,257	73,510	60,314	97,638	98,803	106,972
4	78,115	93,024	79,784	73,747	65,889	76,883	106,101	104,152
5	83,810	94,385	80,157	83,779	71,875	88,050	91,112	115,020
6	153,163	143,536	130,127	156,288	94,814	182,611	165,346	336,227
7	126,811	173,913	145,695	121,811	128,074	127,055	148,382	116,122
8	88,698	107,807	84,684	83,882	82,430	85,068	130,462	103,807
9	85,405	102,595	90,916	85,431	69,766	84,535	91,964	117,159
10	87,534	104,661	93,370	84,927	70,886	86,057	113,310	124,981
11	100,925	109,987	93,951	91,700	69,949	85,784	103,723	117,740
12	249,237	217,192	236,464	247,941	197,649	281,641	283,816	381,067
49. 1	91,459	140,458	94,858	88,888	87,897	87,771	105,831	117,398
2	88,254	111,327	93,035	87,074	75,577	83,198	101,553	116,436

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料：県統計課
 2 規模30人以上の事業所

茨城県 3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調査産業総数				鉱 業		建設業		
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
	対前月(年)比較		対前月(年)比較						
	昭和45年の実数 219,537人				67,429円	4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6	117.6
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2	134.2
48. 2	108.3	△ 0.5	108.9	△ 6.2	32.1	112.7	153.5	113.6	113.6
3	108.5	0.2	114.1	5.2	30.2	121.1	152.4	127.5	127.5
4	111.5	3.0	116.2	2.1	30.2	118.6	152.2	116.8	116.8
5	111.3	△ 0.2	124.7	8.5	29.8	120.4	148.6	117.3	117.3
6	111.7	0.4	227.8	103.1	24.2	183.0	152.0	190.4	190.4
7	111.3	△ 0.4	188.6	△ 35.2	24.0	221.8	156.9	213.2	213.2
8	110.3	△ 1.0	131.9	△ 56.7	24.0	137.5	149.1	123.9	123.9
9	109.4	△ 0.9	127.0	△ 4.9	24.1	130.8	143.2	133.1	133.1
10	110.1	0.8	130.8	3.8	23.9	133.5	146.0	136.7	136.7
11	111.1	3.0	135.7	4.9	24.2	140.3	156.2	137.5	137.5
12	111.2	0.1	370.7	235.0	24.2	277.0	159.1	346.1	346.1
49. 1	110.0	△ 1.2	136.0	△ 234.7	24.3	179.1	163.3	138.8	138.8
2	109.3	△ 0.7	131.3	△ 4.7	24.4	142.0	158.1	136.2	136.2

(注) 規模30人以上の事業所 48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労 働

茨 城 県 3—2 労 働 時 間 (単位：1人1カ月当たり，時間)

年 月	調査産業 総 数	対 前 月 (年)比較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48. 2	188.7	20.1	172.6	198.8	190.8	184.9	159.6	189.3	165.2	169.4	170.7
3	183.0	△ 5.7	175.1	194.4	182.7	184.3	170.1	186.2	173.0	163.1	162.4
4	190.2	7.2	176.0	202.1	190.0	192.2	163.4	196.9	170.4	171.4	171.3
5	172.9	△17.3	163.0	183.7	166.6	186.7	164.2	199.0	167.0	155.8	150.2
6	194.7	21.8	179.9	205.3	195.2	197.9	168.4	206.0	177.0	175.5	175.4
7	191.8	△ 2.9	204.5	209.0	190.3	187.0	170.2	206.9	175.1	172.8	171.1
8	177.9	△13.9	189.9	191.8	172.6	183.0	166.7	205.9	178.3	161.0	156.2
9	187.2	9.3	189.5	191.4	187.8	187.7	155.5	196.8	160.2	168.5	168.8
10	184.7	2.4	181.3	203.5	181.8	184.4	164.5	201.9	179.8	166.1	162.7
11	185.7	0.9	193.9	210.5	185.6	184.4	157.6	203.2	172.3	169.1	167.4
12	188.0	2.3	187.8	203.9	186.1	191.7	168.3	196.9	172.7	169.3	168.1
49. 1	161.3	△26.7	165.2	184.3	154.8	169.0	142.1	192.0	161.3	147.0	141.9
2	184.9	23.6	195.3	200.1	185.9	184.0	143.5	188.5	154.5	168.3	169.4

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
106.7	111.1	132.1	116.2	104.2	86.3	98.5	108.7	116.8	97.7
107.0	111.9	133.3	115.5	104.9	117.6	97.3	122.5	119.2	105.1
110.4	114.6	137.3	113.2	106.9	95.9	98.6	131.8	119.2	104.4
110.2	180.2	141.7	123.5	108.0	109.8	97.7	113.2	119.2	115.3
111.0	242.9	140.1	162.9	109.0	227.7	96.6	205.4	121.5	337.0
110.2	189.3	139.9	220.1	106.8	158.5	96.4	184.4	120.7	116.4
109.5	130.4	138.5	141.7	107.5	106.1	95.4	162.1	123.1	104.0
108.8	132.8	137.0	119.9	105.8	105.4	95.3	114.3	122.8	117.4
109.6	132.8	138.0	121.8	106.3	107.3	95.9	140.8	122.7	125.3
105.8	142.5	133.9	120.2	105.5	107.0	96.5	128.9	123.7	118.0
110.2	385.4	132.8	340.0	105.8	351.3	99.7	352.6	121.9	382.0
109.9	138.2	125.4	151.1	104.8	109.5	94.8	131.5	120.7	117.7
109.3	135.3	124.8	129.9	105.0	103.8	94.6	126.2	120.8	116.7

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

茨城県

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
48. 4	9,183	563	1,913	2,729	128,667	45	63	164
5	9,233	577	1,633	2,724	128,667	42	74	123
6	9,267	576	1,718	2,896	128,667	22	25	81
7	9,167	573	1,618	2,740	131,667	24	40	50
8	9,433	572	1,623	2,908	131,667	44	34	109
9	9,700	572	2,698	3,018	131,667	50	53	101
10	9,933	572	2,317	2,749	135,000	24	34	75
11	10,433	572	2,131	2,615	145,000	18	24	157
12	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49. 1	10,500	572	2,631	2,560	111,667	30	92	242
2	10,500	642	3,037	2,688	105,000	39	130	323
3	10,500	647	2,242	2,777	102,000	54	124	315
4	10,200	647	2,603	3,024	98,667	56	159	170

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場

茨城県

4-2 農業用品の購入価格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 石 灰 (紙袋 40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18%) 以上	M.E.P乳剤 (スミチオン (ニコチン 含量50% 100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
48. 4	331,250	12,250	726	670	688	948	877	193
5	336,250	11,500	730	670	688	921	877	193
6	336,250	11,000	730	670	688	921	878	193
7	331,250	10,750	736	670	688	921	878	193
8	350,000	10,875	736	708	730	921	878	215
9	350,000	11,000	740	760	757	1,184	1,038	215
10	372,500	9,500	740	760	757	1,184	1,038	215
11	386,257	8,250	740	760	757	1,184	1,038	225
12	376,000	8,125	740	760	757	1,184	1,038	238
49. 1	351,250	7,625	746	770	760	1,184	1,038	244
2	342,500	8,000	858	1,038	960	1,460	1,311	244
3	337,500	8,125	916	1,038	1,035	1,460	1,311	251
4	337,500	9,075	908	1,048	1,035	1,460	1,311	251

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋳工業

5 鋳工業

茨城県

鋳工業生産指数

(昭和45年=100.0)

年 月	産業総合		公益事業	鋳工業		鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26	
	ウエイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3	
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5		
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4		
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7		
48. 2	164.8	1,230.1	139.9	62.6	141.1	228.6	114.2	195.2	106.1	88.1	115.8		
3	204.0	1,578.6	171.9	41.9	173.9	260.2	143.3	189.5	146.3	216.3	124.3		
4	187.1	1,475.1	157.0	47.9	158.6	298.1	130.2	196.6	104.8	92.8	112.5		
5	187.5	1,615.2	154.1	45.2	155.7	324.2	136.3	215.0	103.5	106.2	105.0		
6	199.7	1,744.1	163.6	48.7	165.3	327.9	138.3	220.0	126.7	105.2	138.4		
7	205.3	2,137.1	160.2	52.7	161.8	343.8	141.4	224.1	118.9	115.4	122.6		
8	212.6	2,250.2	165.1	48.0	166.9	355.5	136.3	217.2	116.4	154.6	105.6		
9	221.4	2,306.3	172.7	51.1	174.5	367.5	127.3	236.7	143.8	178.5	137.1		
10	215.7	2,161.5	170.3	46.6	172.1	386.4	153.2	249.7	119.0	132.6	120.1		
11	209.3	2,119.1	164.7	55.5	166.4	378.0	154.0	207.2	127.9	132.4	131.6		
12	214.5	2,101.7	170.4	46.3	172.2	359.0	142.8	234.8	135.8	142.3	139.2		
49. 1	218.5	2,063.5	175.4	47.3	177.3	372.3	211.6	201.6	130.7	171.4	120.9		

年 月	鋳工業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業・ 土 石 製品工業	化 学 工 業	石 油・ 石 炭 製品工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械								
品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
ウエイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6
48. 2	106.7	53.6	143.6	536.4	223.7	133.2	115.2	93.0	239.4	118.4
3	134.4	56.4	160.6	631.1	219.4	146.6	123.2	89.8	309.9	120.9
4	106.2	45.8	159.9	621.3	308.3	140.6	118.7	97.9	284.7	179.3
5	106.9	46.3	130.3	592.5	245.5	149.3	111.0	96.3	282.3	154.2
6	136.3	49.3	131.5	417.1	223.2	153.4	122.8	110.7	297.5	143.6
7	131.4	50.2	147.5	277.5	130.9	153.9	118.0	107.5	314.5	147.8
8	114.2	36.4	136.1	628.5	264.5	151.1	107.5	85.0	319.3	140.9
9	126.5	37.0	120.2	650.6	285.9	154.3	107.3	99.0	246.8	143.1
10	89.3	45.2	144.7	629.4	289.2	166.0	114.0	86.7	267.9	165.1
11	111.8	48.2	142.8	634.8	276.9	145.6	105.8	97.9	192.6	143.7
12	120.4	48.5	150.6	540.8	234.3	137.3	105.7	102.7	237.8	169.8
49. 1	112.1	42.4	116.1	598.5	274.7	134.2	94.7	120.3	197.5	208.5

資料：県統計課

金融

6 金融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位:百万円)

年月末	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和45年12月末	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,521,589	927,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
48. 4	1,256,420	768,768	739,851	422,586	139,538	109,920	122,265	89,787
5	1,286,894	765,371	761,643	413,700	142,203	109,182	125,183	92,518
6	1,330,683	796,906	781,618	431,665	148,600	112,699	128,019	95,973
7	1,349,214	819,858	790,607	444,428	149,080	114,668	132,457	97,883
8	1,361,726	837,106	792,386	451,263	152,013	116,415	134,696	100,950
9	1,411,514	860,540	819,353	462,098	158,609	120,813	137,662	102,908
10	1,417,171	873,607	816,782	470,084	155,694	121,166	138,234	106,952
11	1,462,878	888,774	847,681	472,000	165,070	125,377	140,363	109,571
12	1,521,589	927,578	863,771	492,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49. 1	r1,479,927	r927,319	849,677	495,304	164,600	128,686	146,182	109,472
2	1,469,059	940,402	845,158	499,369	163,714	129,430	145,362	112,676
3	r1,516,150	r958,503	884,271	503,575	169,118	131,478	145,156	115,773
4	p1,502,679	q961,611	880,184	505,734	166,990	129,924	144,990	115,531

茨城県

年月末	信用組合		農協		漁協		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
48. 4	80,986	55,629	151,775	62,290	3,302	5,959	17,564	22,597
5	83,517	57,956	12,778	63,388	2,398	5,512	17,289	23,115
6	86,773	60,446	163,925	66,520	2,738	5,488	19,010	24,115
7	89,130	62,992	165,380	69,117	2,782	5,724	19,778	25,046
8	91,310	65,006	169,162	70,902	2,475	6,083	19,684	26,480
9	96,136	68,394	177,156	73,023	2,503	6,147	20,095	27,157
10	94,759	70,210	188,724	71,207	2,651	6,096	20,327	27,892
11	96,784	72,907	188,810	73,565	2,805	6,062	22,365	29,292
12	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49. 1	101,673	76,964	192,134	79,566	3,098	6,606	26,563	30,721
2	100,755	78,225	r188,402	82,876	3,016	6,782	22,652	21,044
3	105,466	81,347	r184,574	r86,139	r4,293	r7,618	23,272	32,573
4	102,074	80,313	181,234	89,159	p4,293	q7,618	118,951	33,332

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料: 日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48. 4	383,751	491	4,925	2,935	282,615	9,870	6,917	5,998
5	323,718	484	4,762	2,888	290,636	10,362	7,138	7,448
6	322,249	425	4,390	2,536	291,377	9,972	7,415	6,134
7	306,953	444	4,582	2,917	271,833	10,885	8,598	7,694
8	314,253	491	4,578	4,414	277,348	11,703	8,142	7,577
9	342,017	521	4,434	4,161	311,809	10,695	7,967	6,591
10	329,153	569	4,695	4,154	276,406	11,584	7,778	8,050
11	315,800	618	4,616	4,976	278,933	11,646	6,862	8,149
12	298,553	513	4,485	5,083	262,324	12,240	6,932	6,976
49. 1	273,237	603	4,424	4,225	238,922	12,101	7,255	5,707
2	284,866	564	3,635	3,913	249,675	11,400	8,319	7,360
3	307,320	541	4,410	3,922	269,667	12,726	7,315	8,739
4	266,845	498	4,331	3,168	233,217	9,902	7,305	8,424

(注)数値は東京電力茨城支店の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。資料：東京電力茨城支店

8 運輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48. 4	3,547	1,037	58	275	0	128	341	1,448	43	41	175
5	4,039	1,297	65	348	0	141	378	1,468	52	56	234
6	4,087	1,270	64	302	0	129	393	1,596	40	60	232
7	4,292	1,267	57	257	0	154	421	1,826	40	54	216
8	3,662	1,113	44	233	0	139	374	1,469	45	57	187
9	3,803	1,231	56	242	0	114	330	1,549	64	49	167
10	4,332	1,276	62	282	0	133	422	1,817	55	70	214
11	3,914	1,090	46	255	0	112	412	1,671	49	52	227
12	3,837	1,089	68	324	0	110	391	1,544	52	53	207
49. 1	3,786	1,210	65	321	0	110	396	1,409	43	47	186
2	3,908	1,154	61	287	1	119	391	1,615	38	44	198
3	4,154	1,267	77	307	0	104	455	1,648	49	57	190
4	3,101	811	56	208	0	98	359	1,300	40	49	182

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯									全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費性向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	r14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0	
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9	
47	145,721	131,771	102,916	r28,855	r18,732	r78.1	r112.8	r107.3	r97,764	r30.0	110.7	
	
48. 3	r137,212	123,743	120,060	3,683	3,829	97.0	99.6	117.3	107,826	r29.0	118.1	
4	134,844	123,310	125,886	8,958	12,091	102.1	95.6	120.2	109,480	r29.2	120.9	
5	138,937	122,017	114,141	7,876	9,108	93.7	79.0	107.3	107,059	r33.5	122.8	
6	231,467	r209,985	113,351	96,634	63,522	54.0	160.6	r106.0	109,492	r29.6	123.5	
7	152,491	r138,378	115,992	22,386	18,958	83.8	104.8	107.4	106,848	31.1	124.7	
8	117,068	107,223	87,481	19,742	14,526	81.6	r79.8	r80.4	85,073	r38.1	125.7	
9	124,055	113,648	93,382	20,266	5,268	82.2	r81.7	r82.8	94,002	r36.8	130.2	
10	135,080	122,669	106,652	16,017	11,912	86.9	r89.5	r95.2	101,274	r33.5	129.3	
11	155,936	139,972	115,917	24,055	301	82.8	r102.2	r102.3	110,157	r30.1	130.8	
12	423,147	r384,279	183,550	r200,729	r156,427	47.8	269.0	157.2	166,678	r27.2	134.8	
49. 1	r143,917	r130,652	r125,375	5,277	△921	96.0	86.4	93.4	116,921	25.9	142.7	
2	132,275	119,358	115,457	3,901	1,015	96.7	76.3	89.8	122,252	32.0	148.5	
全 国												
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0	
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1	
47	r138,580	r126,697	r99,346	r27,351	r18,440	r78.4	r110.6	r108.5	r96,026	r32.7	r110.9	
47. 12	323,489	296,916	157,790	139,127	99,544	53.1	252.6	168.5	146,836	29.5	113.4	
48. 1	117,432	106,514	r93,457	13,056	21,166	87.7	90.8	98.9	92,183	29.2	114.5	
2	114,985	104,462	93,877	10,585	412	89.9	88.2	98.5	91,099	32.0	115.4	
3	133,357	120,937	r114,165	6,772	3,059	r94.4	99.7	r116.7	r110,059	r30.8	118.4	
4	126,041	114,095	108,806	5,289	r△3,023	r95.4	r92.5	r109.2	104,774	r31.5	r120.7	
5	125,983	113,429	106,395	7,034	5,600	93.8	90.8	104.9	103,255	34.3	122.8	
6	211,731	193,347	112,516	80,830	53,452	58.2	152.4	110.7	108,694	32.8	123.0	
7	188,096	171,523	r122,621	48,902	38,372	71.5	134.4	r119.9	r115,724	31.4	123.9	
8	144,047	131,832	112,969	18,863	10,156	85.7	102.0	r109.4	109,666	r33.5	125.0	
9	134,046	122,701	109,565	13,136	5,663	r89.3	92.3	r103.2	105,820	r34.3	128.6	
10	143,278	129,653	116,911	r12,742	6,378	90.2	r98.3	r109.7	113,610	r32.7	129.1	
11	r146,939	133,479	118,340	15,139	10,987	88.7	99.8	109.9	113,988	r31.9	130.4	
12	404,385	369,247	194,281	174,966	125,226	52.6	265.0	174.1	179,522	r29.8	135.1	

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9—2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

収 入

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収入(支出) 総 額	実 収 入	実収入の内訳				
							勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47	64	3.69	1.35	43.9	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826
...
48. 3	64	3.91	1.53	42.9	224,044	137,212	125,635	6,136	5,440	32,110	54,722
4	64	3.89	1.52	42.5	217,943	134,844	123,396	5,943	5,506	30,549	52,549
5	66	3.92	1.48	42.5	222,631	138,937	123,220	7,832	7,885	33,080	50,614
6	68	3.76	1.40	40.4	320,566	231,467	219,549	5,390	6,528	44,909	44,190
7	65	3.69	1.32	39.4	242,120	152,491	141,585	4,107	6,800	28,026	61,603
8	61	3.87	1.33	39.0	181,529	117,068	112,100	1,779	3,190	18,821	45,639
9	63	3.94	1.35	38.7	189,962	124,055	111,043	8,207	4,804	24,305	41,603
10	64	4.02	1.34	38.7	207,720	135,080	122,894	4,753	7,433	23,906	48,734
11	63	4.03	1.43	40.3	227,949	155,936	145,554	3,061	7,321	28,421	43,592
12	61	3.85	1.43	41.0	514,200	423,147	410,102	5,074	7,972	37,830	53,222
49. 1	59	3.95	1.44	40.5	259,878	143,917	133,490	2,414	8,013	47,700	68,260
2	62	4.21	1.48	40.7	219,479	132,275	117,062	4,683	10,531	36,275	50,929

水戸市

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
...
48. 3	133,529	120,060	31,917	5,471	4,847	18,023	59,802	13,469	38,103	52,412	7,925
4	125,886	114,352	32,093	10,403	4,025	13,122	54,708	11,534	46,397	45,660	7,007
5	131,061	114,141	35,960	7,826	2,988	14,087	53,280	16,920	44,221	47,349	6,850
6	134,832	113,351	31,435	9,500	3,011	14,291	55,114	21,482	124,863	60,870	7,902
7	130,106	115,992	33,484	10,254	2,701	13,585	55,969	14,113	60,192	51,823	13,098
8	97,326	87,481	30,610	6,766	2,210	6,160	41,735	9,845	36,384	47,819	8,805
9	103,788	93,382	31,273	8,489	2,500	9,107	42,013	10,407	39,653	46,522	6,094
10	119,063	106,652	33,748	8,396	3,516	13,052	47,941	12,411	43,877	44,780	10,216
11	131,881	115,917	32,549	10,997	4,051	13,979	54,342	15,964	38,186	57,882	6,494
12	222,418	183,550	45,982	25,142	5,852	22,055	84,518	38,868	217,280	74,502	22,456
49. 1	138,640	125,375	29,785	8,714	5,148	13,873	67,855	13,266	71,717	49,521	11,711
2	128,374	115,457	36,833	8,812	5,343	14,829	49,641	12,917	41,754	49,352	7,464

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 (年) 比 較	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	
48. 3	118.1	2.6	119.6	115.5	106.4	126.9	115.1	
4	120.9	2.4	121.9	116.0	107.0	129.0	119.9	
5	122.8	1.6	122.8	116.9	107.0	136.5	121.0	
6	123.5	0.6	120.7	119.3	106.6	143.0	122.1	
7	124.7	1.0	122.9	119.5	107.3	143.6	123.1	
8	125.7	0.8	124.8	120.4	107.3	143.6	123.5	
9	130.2	3.6	131.1	120.5	108.8	156.4	124.2	
10	129.3	△0.7	127.6	121.7	108.3	161.1	123.2	
11	130.8	1.2	127.3	128.6	110.5	162.0	125.0	
12	134.8	3.1	130.6	132.6	121.0	166.5	128.8	
49.1	142.7	5.9	143.9	143.8	123.5	171.0	131.2	
2	148.5	4.1	151.7	152.2	123.1	177.5	134.2	
3	150.0	1.0	155.6	152.8	123.1	176.3	134.6	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭和9~11年平均=100.0)	
	全 国 合 計	対 前 月 (年) 比 較	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東京都区部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	397.2
47	110.9	4.5	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48. 3	118.4	2.6	118.6	119.4	118.2	109.6	690.0	438.3
4	120.7	1.9	120.9	121.4	121.6	110.2	701.6	440.7
5	122.8	1.7	123.0	124.0	126.1	111.2	714.3	444.7
6	123.0	0.2	123.2	123.6	119.3	112.6	716.6	450.3
7	123.9	0.7	124.1	125.0	120.7	114.8	722.4	459.1
8	125.0	0.9	125.3	126.1	123.1	117.2	728.7	468.7
9	128.6	2.9	128.9	129.3	134.4	119.3	747.2	477.1
10	129.1	0.4	129.2	128.4	129.1	121.7	742.0	486.7
11	130.4	1.0	130.5	130.1	131.6	125.6	751.8	r502.3
12	135.1	3.6	135.1	134.0	139.7	134.5	774.4	537.9
49. 1	r141.0	4.4	r141.0	139.7	138.5	141.9	807.3	567.5
2	145.8	3.4	145.8	144.2	146.0	r147.4	833.3	589.5
3	146.8	0.7	146.7	145.3	...	r148.4	839.7	593.5

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 用 途 車	歩行者	その他
昭和46年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
47	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
48	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48. 4	1,753	37	1,716	1,223	645	399	154	9	1	15
5	1,696	50	1,646	1,202	647	369	163	11	4	8
6	1,610	43	1,567	1,133	601	371	149	3	2	7
7	1,248	50	1,673	1,248	666	371	186	5	0	11
8	2,001	45	1,956	1,363	711	385	238	3	3	23
9	1,533	46	1,487	1,124	620	337	149	6	1	13
10	1,545	43	1,502	1,220	578	357	154	13	1	17
11	1,089	46	1,442	1,085	565	380	119	4	4	13
12	1,707	62	1,645	1,190	621	407	144	4	4	10
49. 1	1,288	39	1,249	877	527	258	82	1	—	9
2	1,209	34	1,175	838	484	267	74	0	1	12
3	1,354	46	1,308	966	546	320	84	2	1	13
4	977	43	1,272	977	545	308	101	4	1	18

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合、けがの少ないものをさす。

資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,746	1,265	76,747	3,939,449	369	53	306	2,826	36	133
48. 2	234	156	8,390	263,504	46	6	37	298	5	21
3	410	198	10,397	380,375	70	7	41	485	8	19
4	162	103	5,630	177,229	31	6	38	274	3	13
5	81	67	4,229	260,920	19	3	18	167	4	7
6	66	68	4,051	85,383	16	1	17	156	1	9
7	78	76	2,615	104,453	19	5	27	208	1	4
8	119	92	9,767	439,691	20	3	24	201	2	4
9	79	71	3,242	47,381	18	2	18	161	1	8
10	76	75	6,777	414,150	22	5	13	132	2	13
11	135	97	9,363	1,376,965	24	6	22	209	—	12
12	239	168	8,819	322,135	62	8	27	333	7	14
49. 1	271	155	8,466	316,640	63	6	37	350	4	27
2	187	131	5,954	176,007	4	13

資料：県消防防災課

統計マンの悩み

——若い統計主任との対話から——

主査兼県勢統計係長 宇留野 真一郎

「統計は、何のために作るんでしょうか？」

市町村の統計担当者の会議が終ったあとの雑談で、ある村の若い統計主任から、真剣な顔つきでこう聞かれた。

この春、東京の大学を出て、家庭の事情で郷里の役場の統計係になったこの青年にとって、さきの質問は、かなり切実なものであるように見えた。

たしかに、役場でのほかの仕事——たとえば、窓口での住民へのサービス、道路の建設や補修、産業の振興対策など、といった業務は、それぞれはっきりした目的や内容を持っている。しかし、統計事務には、一見それがないように思われやすい。仕事のあり方にしても、大部分は、県や国から委託された事務でそれを少ない人手でどうにか処理するのに明け暮れている、というのが実態に近い。就職早々の彼が「統計は何のために。」と思うのも、無理はないかも知れない。

「統計がもしこの世の中に無かったとしたら、どうなるだろうか？」

質問に直接答える代わりに、私は、若い統計主任にこう問い返した。そして、「統計の大切さ」を、いろいろ例を挙げながら説明した。

「統計は、大切なものです。」とは誰でも言う。では、なぜ、どのように大切なのか——これに、うまく答えることは、必ずしも容易なことではない。たとえば窓口での住民サービス、といったような具体性に乏しいからである。結局、統計は、行政や企業や家計などの活動にとって、水や空気のような存在と言えないだろうか。それは、無くてはならないものではあるが、本来の重要性に見合った評価がなされにくのである。

このように、水か空気のようにも見られる統計だから、それを作る仕事は、いかにも地味で、たしかに、若い人にとっては、魅力の少ない仕事かも知れない。とくに、地方で、委託統計の事務だけに従事したりしていると、余計にそう思われるかも知れない。しかし、自分の県や市町村の実態を知るために、必ず誰かがやらなければならない仕事だし、また、調査結果の解析などの作業は、若い人にとって、充分魅力のある仕事といえる。それに委託統計とはいうけれど、委託統計だからこそ、県や国という広がりの中で、自分の市町村の姿を客観的にとらえることができる、ということになるのではないか——。

このような理屈で、若い統計主任を相手に、説得これにつとめた次第だが、うまく分かってもらえたかどうか——。いずれ、彼が、半年なり1年なり経験を積んだあとで、また話し合ってみたい、と楽しみにしている。

つぎは、別の場所でののはなし——。相手は、3年ほどの経験を持つ、やはり若い統計主任である。彼は、自分の手がけている統計調査が、果たして本当に正確と言えるだろうか、ということに、疑問と悩みを持っている、と訴えた。

「調査対象から提出される調査票の内容は、すべて真実だと言えるだろうか？」と彼は考える——。調査票の誤りには、単なる間違いと、故意になされる不正申告とがあるが、問題はもちろん後の場合である。たしかに、自分の仕事に打ちこみ、そこにやり甲斐を見出だそうとしている真面目な青年にとって、この悩みは痛切で、とてもひとごととは思えない。

「統計調査は、その企画から実施、集計の全段階が、すべて誤差との闘いだ。」などと言われる。しかも統計の真実性確保のためのこの闘いは、第一線とてくに厳しく、つらい。最近、「調査環境の悪化」などという言葉で、被調査者側の協力性の低下と、一方、調査する側で第一線を担当する統計調査員の確保の困難さがうんぬんされるが、いまいつたような言葉で、概括的に表現されるには、問題は、あまりに深刻である。

彼とは、統計調査実施上の、調査する側および調査される側双方の問題点を話し合った。そして、この問題点——調査の困難さは、人口の増加で新しい住民がふえたり、経済情勢のなりゆきから企業経営がいつそうきびしさを加えつつある状況のなかで、だんだん悪化してゆくのではないかと、ということになった。

こうした中で、正しい統計調査が行なわれるためには、基本的には、統計に対する国民全体の認識の高まりが必要で、それには、統計の重要性についての不断の啓蒙が欠かせないが、もしそうだとすれば、われわれのやるべきことは何か。また、そんな速大なことはさておき、いまずぐにでもやれること、やるべきことがあるのではないかと——。

彼との対話も、機会があるたびに、まだまだ続けなければならぬ。

統計課アラカルト

消費統計係

今回の統計課アラカルトは、消費統計係を紹介しましょう。世の中はインフレ（田中首相の辞典にはこの言葉は載っていないそうであるが……。）物価高で家計をやりくりしている奥様方は毎日大変苦労していることと思われる。そのためか、係員一同毎日大変な忙しさのように見受けられる。統計課の仕事は「地味である」とよく言われるように、すぐに世の中の反響があることは少ないのである。しかし、世情を反映してか、当係でまとめている消費者物価指数、小売物価調査は大変興味をもたれているので、係員も頑張り甲斐のあることと思われる。

ところで、49年度の主な仕事を紹介すると、5年毎に実施される全国物価統計調査、家計調査、茨城県消費者物価調査、小売物価統計調査等があります。これらの仕事を総勢8名でこなしているのが現状である。係を総括している 坪満長係長は当課にくる前は県民福祉課海外旅券係に勤務していた。この係長、顔に似合わず？、レパトリーの広さは抜群。その経歴は今でも後光のごとくサンゼンと輝やいている。その一端を紹介すると、全国にその名も高き「水府流水術」の指南免許をもち、旧中学時代には、背泳の県記録を樹立し、なんと13年間の長い間この記録は破られなかったというほど。今年の夏季国体にはその「水術」が披露される予定。仕事の方も異色である。4年ほど前に単身、カナダ、アメリカ、ブラジル、アルゼンチン等、北米、南米に出張し日本人移住者、日系企業の活動を調査し、日系人の優秀さに驚いたとか。視野の広さは抜群で、泰然自若としている。家族は妻と娘2人の4人家族であるが、長女はイギリスへ留学中とかで目下3人暮らし。盆栽に熱中、万年青（オモト）に魅せられて、264鉢培養中と聞く。統計課アラカルトは係長1人で字数制限をオーバーするほどの異色ぶりである。

千里とき主事は、統計課13年のベテラン統計女史である。毎日、雨の日も風の日も「初心忘れるべからず」のタトエ通り出勤して、計算機を縦横に使い茨城県及び水戸市の消費者物価指数作成に取り組んでいる。趣味は読書とのこと。

飄々乎としているのは高野貞良主事、茨城県消費実態調査、全国消費実態調査、消費者動向予測調査を担当している当係のEである。勝田市高野から毎日常磐線にチャットだけ乗って通っている38歳の働きざかりの中年紳

士である。家庭は現代を代表するような長男・長女をもつ四人暮らし。課員からは「陛下」と呼ばれており、大変にその容姿は今上天皇に似ておられる。本人の弁で、大衆のする遊びはすべて経験済みだが、何一つ上達しないそうである。そのため道楽と名のつくものは一つもないとのことである。家計調査を一手に引受けているのは小林公道主事6月1日付の内部異動で労働統計係から当係に配属になったもの。前回のアラカルトで紹介済みなので省略。

石田昭一主事は、現在総理府統計局へ今年の4月から研修に行っており、10月には職場復帰することになっている。仕事の方は現在不在のため悪しからず省略。瓜連町から通っている旅館の息子である。人手不足のおり、ときどきは「まかない」の手つだいをするので料理の腕は抜群とのこと。また県庁サッカー部員としても活躍中である。野球は投手以外はやってもおもしろくないということ。サッカーの試合の日は東京からかかさず帰ってくるほどの打込みようである。全国物価調査を担当している。

富永重己主事、常北町の田舎から通っている酒屋の次男坊。サッカー部の創設者の一人である。三度の飯よりサッカーが好きらしい。酒屋の次男坊は昔から道楽息子とその名も決まっていたが、本人はいたって真面目。常北町から白いクラウンハードトップでさっそうと通勤し、家へ帰れば、広沢虎造の「森の石松」に凝っている御仁。

いつも真黒な顔をしているのは松山隆主事。小売物価統計調査を担当しているかたわら、県庁山岳部のメンバーである。少し顔が見えないかと思うと顔の前後がわからなくなるほどに日焼けして帰ってくる。日立市に居を有し5人兄弟の末子である。趣味は山登りのほかに「少年サンデー」を愛読している。それは大変な読書家である。なんでも最後に顔を出すのが大物とばかりにかまえているのは中島洋子主事補。住民税は山方町に収めている才女、今は亡き、与謝野鉄幹も詩っているような、それは盾目うるわしく情ある20才の乙女。仕事は消費者物価指数を担当している。指数の中島と云われるぐらいに仕事熱心、今は恋愛小説に夢中であり、本人も熱烈な恋にあこがれているとのこと。夢多き乙女に幸あれと思うのはなにも無粋な筆者だけではあるまい。

新 着 資 料 案 内

この新着資料案内は、5月中に行政資料室に到着したもののうち主なものを掲載しましたが、このほかにも

報・雑誌等数多くきておりますのでご利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
1974 日本 の 統 計	49	A5	299	総 理 府 統 計 局
昭和48年 消 費 者 物 価 指 数 年 報	48	B5	193	〃
昭和47年 家 計 調 査 年 報	47	〃	516	〃
昭和26年～昭和46年 家 計 調 査	26～46	〃	527	〃
昭和49年 地 域 メ ッ シ ュ 統 計 の 解 説	49	〃	51	〃
都 道 府 県 市 町 村 別 メ ッ シ ュ コ ー ド 一 覧	45	〃	82	〃
昭和48年 増 加 図 書 年 報	48	〃	196	〃 図 書 館
昭和49年 日 本 統 計 月 報 資 料 解 説	49	〃	195	行 管 庁 行 政 管 理 局
昭和49年 新 国 民 経 済 計 算 の 体 系	〃	〃	393	経 企 庁 調 査 局
1970年 経 済 地 帯 別 林 業 調 査 報 告 書	45	〃	165	農 林 省 統 計 情 報 部
昭和46年 林 業 生 産 統 計 年 報	46	〃	173	〃
〃 出 か せ ぎ 状 況 調 査 報 告 書	〃	〃	199	〃
昭和47年 食 鳥 流 通 統 計	47	〃	54	〃
〃 耕 地 面 積 統 計	〃	〃	237	〃
〃 水 産 物 流 通 統 計 年 報	〃	〃	317	〃
〃 林 家 経 済 調 査 報 告	〃	〃	214	〃
〃 林 業 生 産 統 計 年 報	〃	〃	165	〃
〃 漁 業 養 殖 生 産 統 計 年 報	〃	〃	311	〃
〃 鶏 卵 流 通 統 計	〃	〃	43	〃
〃 〃 機 構 調 査 報 告	〃	〃	72	〃
〃 漁 業 動 態 調 査	〃	〃	221	〃
〃 試 験 研 究 成 績 第 24 報	〃	〃	219	〃
昭和48年 農 業 調 査 結 果 報 告 書	48	〃	147	〃
〃 耕 地 及 び 作 付 面 積 統 計	〃	〃	178	〃
〃 水 陸 稻 収 穫 量	〃	〃	76	〃
〃 農 家 子 弟 の 新 規 学 卒 者 の 動 向	〃	〃	69	〃
水 陸 稻 ・ 麦 の 平 年 収 量 累 年 統 計 表	30～46	〃	57	〃
第 4 9 次 農 林 省 統 計 表	47～48	〃	517	〃
昭和47年度 国 有 林 野 事 業 統 計 書	47	〃	356	林 野 庁 監 査 課
昭和47年 セ ル フ サ ー ビ ス 店 に 関 す る 統 計 表	〃	〃	113	通 産 省 調 査 統 計 部
昭和49年 蔵 書 目 録	49	〃	399	労 働 省 図 書 館

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
昭和45年 水 害 統 計	45	B5	489	建設省 河川局
昭和47年 " "	47	"	738	"
昭和48年 全国都道府県市区町村面積調	48	"	161	" 国土地理院
昭和46年度 旅客地域流動調査	46	A4	127	運輸省 情報管理部
" 貨物 "	"	"	587	"
昭和47年度 国税庁統計年報書	47	B5	186	国税庁 総務課
" 法人企業の実態	"	"	166	"
茨城県関係				
昭和47年度 市町村公共施設の現況	47	B5	139	地 方 課
" 市町村財政実態資料	"	"	554	"
昭和48年 " "	48	"	560	"
国民健康保険疾病分類統計表	"	A4	69	医療福祉課
県西地域総合開発計画	49	B5	41	開発計画課
茨城県における果樹の動向	47	"	87	農産園芸課
昭和48年度 果樹広域主産地形成事業計画	48	"	45	"
茨城県公害技術センター研究報告	43~47	"	296	茨城県公害技術センター
精神障害に関する意識調査	47	"	37	茨城県精神衛生センター
茨城県蚕業試験場要報(第6号)	48	"	122	茨城県蚕業試験場
昭和47会計年度 いばらきの教育費	47	"	132	教育庁 総務課
昭和49年度 教育行政の概要	49	"	86	"
県内市町村関係				
昭和48年 統計いしおか	48	B5	37	石岡市役所
昭和45年の統計	45	"	116	下館 "
1972 竜ヶ崎市勢要覧	47	A4	51	竜ヶ崎 "
竜ヶ崎市総合計画	48~52	B5	106	"
総合計画資料(現況調査)	41~46	B4	62	"
1973 藤代町勢要覧	48	A4	24	藤代町役場
1971 かつら村勢要覧	46	B5	40	桂 村 "
1968 だいが町勢要覧	43	"	36	大子町 "

統計ニュース

— 7月の行事予定 —

- 2日~3日 関東ブロック県民所得研究会(茨城)
- 4日~5日 統計事務基礎研修
- 9日~10日 " "
- 11日~12日 全国消費ブロック会議(第2次, 山梨)
- 15日~16日 国調調査区設定ブロック会議(東京)
- 18日~26日 1975年農業センサス準備調査
市町村説明会
- 23日~24日 全国消費市町村担当者会議(第2次)
- 26日 毎勤特別調査打合せ(とぎわ荘)